

令和3年度

大崎市病院事業会計決算書

大崎市病院事業



# 目 次

## I 決算書

(I) 決算報告書 .....	1
(II) 損益計算書 .....	5
(III) 剰余金計算書 .....	7
(IV) 欠損金処理計算書 .....	7
(V) 貸借対照表 .....	9

## II 決算附属書類

(I) 事業報告書 .....	11
1 概況 .....	11
2 工事 .....	18
3 業務 .....	19
4 会計 .....	23
(II) その他の書類 .....	28
1 キャッシュ・フロー計算書 .....	28
2 収益費用明細書 .....	29
3 資本的収入支出明細書 .....	33
4 固定資産明細書 .....	34
5 企業債明細書 .....	35
6 その他 .....	37



# I 決算書

(I) 令和3年度大崎市病院事業決算報告書

1 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 病院事業収益	円 23,830,877,000	円 1,651,857,000	円 0
第1項 医業収益	21,130,476,000	926,883,000	0
第2項 医業外収益	2,530,813,000	724,974,000	0
第3項 特別利益	169,588,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 病院事業費用	円 24,122,335,000	円 1,076,976,000	円 0	円 0	円 0
第1項 医業費用	23,730,508,000	855,739,000	9,271,000	△ 1,412,000	0
第2項 医業外費用	334,511,000	△ 885,000	0	1,412,000	0
第3項 特別損失	47,316,000	222,122,000	0	0	0
第4項 予備費	10,000,000	0	△ 9,271,000	0	0

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考 (うち仮受消費税及び地方消費税)
合 計				
円	25,482,734,000	円 26,301,709,000	円 818,975,000	(87,531,647円)
	22,057,359,000	22,475,338,978	417,979,978	(66,297,427円)
	3,255,787,000	3,657,824,353	402,037,353	(21,234,220円)
	169,588,000	168,545,669	△ 1,042,331	

額			決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項 の規定による 繰越額	不 用 額	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
小 計	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	合 計				
円	円	円	円	円	円	(334,201,283円)
25,199,311,000	0	25,199,311,000	24,671,234,791	0	528,076,209	
24,594,106,000	0	24,594,106,000	24,175,576,180	0	418,529,820	(332,133,740円)
335,038,000	0	335,038,000	328,146,055	0	6,891,945	
269,438,000	0	269,438,000	167,512,556	0	101,925,444	(2,067,543円)
729,000	0	729,000	0	0	729,000	

2 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 1,786,278,000	円 30,849,000	円 1,817,127,000	円 78,500,000
第1項 企業債	1,140,800,000	0	1,140,800,000	78,500,000
第2項 負担金交付金	645,475,000	16,291,000	661,766,000	0
第3項 補助金	1,000	0	1,000	0
第4項 長期貸付金返還金	1,000	0	1,000	0
第5項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0
第6項 他会計補助金	0	14,558,000	14,558,000	0

支 出

区 分	予 算					地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流用増減額	小 計	
第1款 資本的支出	円 2,470,043,000	円 0	円 0	円 0	円 2,470,043,000	円 78,518,333
第1項 建設改良費	1,275,920,000	0	0	0	1,275,920,000	78,518,333
第2項 企業債償還金	1,170,973,000	0	0	0	1,170,973,000	0
第3項 投資	13,150,000	0	0	0	13,150,000	0
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額706,005,903円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,124,208円、なお不足する額46,500,000円については、令和3年度同意済企業債の未発行分46,500,000円をもって翌年度に措置するものとする  
\*たな卸資産の購入限度額は、8,250,385,000円の予算に対して、執行額は7,939,045,551円で、このうち仮払消費税及び地方



額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考 (うち仮受消費税及び地方消費税)
継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合計			
円 0	円 1,895,627,000	円 1,616,353,300	円 △ 279,273,700	(9,090円)
0	1,219,300,000	916,600,000	△ 302,700,000	予算額に比べ決算額の減のうち翌年度繰 越額に係る財源 166,200,000円
0	661,766,000	661,766,000	0	
0	1,000	19,914,000	19,913,000	
0	1,000	3,400,000	3,399,000	
0	1,000	115,300	114,300	(9,090円)
0	14,558,000	14,558,000	0	

額		決算額	翌年度繰越額			不用額	備考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
継続費通次 繰越額	合計		地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費通次 繰越額	合計		
円 0	円 2,548,561,333	円 2,322,359,203	円 166,201,677	円 0	円 166,201,677	円 60,000,453	(91,364,092円)
0	1,354,438,333	1,140,036,620	166,201,677	0	166,201,677	48,200,036	(91,364,092円)
0	1,170,973,000	1,170,972,583	0	0	0	417	
0	13,150,000	11,350,000	0	0	0	1,800,000	
0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

過年度分損益勘定留保資金656,381,695円で補填した。  
る。  
消費税は721,642,981円である。

## (Ⅱ) 令和3年度大崎市病院事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1	医業収益		
(1)	入院収益	12,830,399,520	
(2)	外来収益	7,679,285,043	
(3)	その他医業収益	880,131,859	
(4)	介護保険収益	12,497,129	
(5)	負担金交付金	<u>1,006,728,000</u>	22,409,041,551
2	医業費用		
(1)	給与費	11,540,004,996	
(2)	材料費	7,115,184,689	
(3)	経費	3,557,059,335	
(4)	減価償却費	1,558,335,857	
(5)	資産減耗費	30,902,984	
(6)	研究研修費	<u>41,954,579</u>	<u>23,843,442,440</u>
	医業損失		1,434,400,889
3	医業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	6,342	
(2)	他会計補助金	538,699,000	
(3)	補助金	1,062,024,430	
(4)	負担金交付金	1,094,636,000	
(5)	長期前受金戻入	609,233,160	
(6)	引当金戻入益	37,958,149	
(7)	その他医業外収益	<u>294,033,052</u>	3,636,590,133

4	医業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	189,623,039		
(2)	長期前払消費税償却額	87,211,226		
(3)	雑損失	<u>1,021,210,220</u>	<u>1,298,044,485</u>	<u>2,338,545,648</u>
	経常利益			904,144,759
5	特別利益			
(1)	長期前受金戻入	<u>168,545,669</u>	168,545,669	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	33,290		
(2)	過年度損益修正損	16,665,966		
(3)	その他特別損失	<u>148,745,757</u>	<u>165,445,013</u>	<u>3,100,656</u>
	当年度純利益			907,245,415
	前年度繰越欠損金			<u>2,980,529,760</u>
	当年度未処理欠損金			<u>2,073,284,345</u>

### (Ⅲ) 令和3年度大崎市病院事業剰余金計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	資本金	剰余金		
		資本		剰余金
		受贈財産 評価額	寄附金	補助金
前年度末残高	11,069,543,561	0	0	0
前年度処分額	0	0	0	0
処分後残高	11,069,543,561	0	0	0
当年度変動額	0	0	0	0
他会計繰入金の受入	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	11,069,543,561	0	0	0

### (Ⅳ) 令和3年度大崎市病院事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	11,069,543,561	97,296,535	△ 2,073,284,345
議会の議決による処理額	0	0	0
処理後残高	11,069,543,561	97,296,535	(繰越欠損金) △ 2,073,284,345

(単位：円)

余 金			金		資 本 合 計
余 金		資 本 合 計	利 益 剰 余 金		
負 担 金	そ の 他 資 本 剰 余 金		未 処 理 欠 損 金	利 益 剰 余 金 合 計	
20,974,666	65,293,860	86,268,526	△ 2,980,529,760	△ 2,980,529,760	8,175,282,327
0	0	0	0	0	0
20,974,666	65,293,860	86,268,526	(繰越欠損金) △ 2,980,529,760	△ 2,980,529,760	8,175,282,327
11,028,009	0	11,028,009	907,245,415	907,245,415	918,273,424
11,028,009	0	11,028,009	0	0	11,028,009
0	0	0	907,245,415	907,245,415	907,245,415
32,002,675	65,293,860	97,296,535	(当年度未処理欠損金) △ 2,073,284,345	△ 2,073,284,345	9,093,555,751

# (V) 令和3年度大崎市病院事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土	地		1,817,343,890	
ロ 建	物	27,931,084,339		
	減価償却累計額	<u>△ 10,786,664,588</u>		17,144,419,751
ハ 構	築物	859,205,427		
	減価償却累計額	<u>△ 681,916,181</u>		177,289,246
ニ 器	械備品	10,639,755,808		
	減価償却累計額	<u>△ 8,335,492,873</u>		2,304,262,935
ホ 車	両	13,041,961		
	減価償却累計額	<u>△ 12,389,864</u>		652,097
ヘ リ	ース資産	1,911,951,987		
	減価償却累計額	<u>△ 788,607,514</u>		1,123,344,473
ト 建	設仮勘定		<u>417,670,659</u>	
	有形固定資産合計			<u>22,984,983,051</u>

#### (2) 無形固定資産

イ ソ	フトウェア		<u>35,820,500</u>	
	無形固定資産合計			<u>35,820,500</u>

#### (3) 投資その他の資産

イ 長	期貸付金	44,750,000		
	長期貸付金貸倒引当金	<u>△ 44,750,000</u>		0
ロ 長	期前払消費税		<u>875,860,618</u>	
	投資その他の資産合計			<u>875,860,618</u>
	固定資産合計			<u>23,896,664,169</u>

### 2 流動資産

#### (1) 現金預金

4,515,232,606

#### (2) 未収金

4,446,638,348

未収金貸倒引当金

△ 12,759,314      4,433,879,034

#### (3) 貯蔵品

188,178,798

流動資産合計

9,137,290,438

資産合計

33,033,954,607

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>13,375,264,028</u>		
企業債合計		13,375,264,028	
(2) リース債務		943,677,838	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>390,311,251</u>		
引当金合計		<u>390,311,251</u>	
固定負債合計			14,709,253,117
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,174,520,688</u>		
企業債合計		1,174,520,688	
(2) リース債務		134,121,274	
(3) 未払金		1,784,120,124	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	563,378,556		
ロ 法定福利費引当金	<u>105,470,224</u>		
引当金合計		668,848,780	
(5) その他流動負債		<u>100,977,365</u>	
流動負債合計			3,862,588,231
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	5,611,718,024		
ロ 負担金交付金	5,201,590,272		
ハ 他会計補助金	217,261,282		
ニ 受贈財産評価額	16,885,767		
ホ 寄附金	604,000		
ヘ 工事負担金	47,064,000		
ト その他長期前受金	<u>10,369,553</u>		
長期前受金合計		11,105,492,898	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 補助金	△ 1,428,754,946		
ロ 負担金交付金	△ 4,239,062,406		
ハ 他会計補助金	△ 44,132,301		
ニ 受贈財産評価額	△ 7,068,076		
ホ 寄附金	△ 573,800		
ヘ 工事負担金	△ 7,709,079		
ト その他長期前受金	<u>△ 9,634,782</u>		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 5,736,935,390</u>	
繰延収益合計			5,368,557,508
負債合計			<u>23,940,398,856</u>

資本の部

6 資本金			11,069,543,561
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 負担金交付金	32,002,675		
ロ その他資本剰余金	<u>65,293,860</u>		
資本剰余金合計		97,296,535	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>2,073,284,345</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 2,073,284,345</u>	
剰余金合計			<u>△ 1,975,987,810</u>
資本合計			<u>9,093,555,751</u>
負債資本合計			<u>33,033,954,607</u>





## II 決算附属書類

## (I) 令和3年度大崎市病院事業報告書

### 1 概況

#### (1) 総括事項

##### イ 事業概況

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症が第5波、第6波と急拡大するなど、感染症対応にも一層厳しさを増す中での医療提供となりましたが、病院事業の全ての施設で、新大崎市民病院改革プランに掲げる役割・機能を確実に果たしてまいりました。

本院では、前年度同様に新型コロナウイルス感染症患者の受入れのため、一部入院病床の制限を行ったものの、地域の医療機関や分院等との連携を強化し、効率的な病床管理を行った結果、より高度医療に特化した医療提供を行うことができました。また、分院においても、回復期医療に徹した効果や地域包括ケア病床の効率的な運用などにより、本院・分院等において医業収益が増加いたしました。一方、医業費用においては、平成26年度の新本院移転時に整備した器械備品等の償却完了に伴い減価償却費は減少したものの、働き方改革の推進に伴う勤務体制の見直し等による給与費の増加や、抗がん剤等の高額薬品の使用量の増加などにより材料費が増加し、医業費用全体では医業収益を上回りました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症対策に係る病床確保やワクチン接種等に積極的に取り組んだ結果、国及び県からの各種補助金等により医業外収益が増加いたしました。

これらのことから、総収支では、5年連続の黒字となり、907,245,415円の純利益を計上することができました。

なお、鳴子温泉分院の病院建設事業については、令和3年6月に新病院が開院し、旧施設の解体工事を進めております。

今後も、地域包括ケアシステム内における機能分化と連携強化を更に推進、拡充を行い、健康管理から治療・療養を経て、社会復帰までを一貫してサポートする「地域完結型医療」の構築に向けて取り組んでまいります。

##### ロ 患者数

病院事業全体の年間入院患者数は、予定量に対し4,952人減の183,051人となり、内訳としては、本院では145,650人、鳴子温泉分院では8,609人、岩出山分院では12,189人、鹿島台分院では16,603人となりました。また、病院事業全体の一日平均入院患者数は、予定量に対し13.5人減の501.5人となり、内訳としては、本院では399.0人、鳴子温泉分院では23.6人、岩出山分院では33.4人、鹿島台分院では45.5人となりました。

病院事業全体の年間外来患者数は、予定量に対し128人減の342,663人となり、内訳としては、本院では261,646人、鳴子温泉分院では14,045人、岩出山分院では24,402人、鹿島台分院では32,086人、田尻診療所では9,774人、健康管理センターでは710人となりました。また、病院事業全体の一日平均外来患者数は、予定量に対し8.4人減の1,408.2人となり、内訳としては、本院では1,073.2人、鳴子温泉分院では58.3人、岩出山分院では100.8人、鹿島台分院では132.6人、田尻診療所では40.4人、健康管理センターでは2.9人となりました。

## ハ 収益的収支

決算報告書の収益的収入決算額（消費税込み）は 26,301,709,000 円となり、予算額に対し 818,975,000 円の収入増となりました。内訳として、医業収益は、417,979,978 円の増となり、このうち入院収益では 143,614,520 円の増、外来収益では 185,059,043 円の増、その他医業収益では 89,818,355 円の増となりました。また、医業外収益は 402,037,353 円の増、特別利益は 1,042,331 円の減となりました。

これを損益計算書（消費税抜き）で見ますと、医業収益、医業外収益及び特別利益の計として収益的収入決算額は 26,214,177,353 円となり、内訳としては、医業収益は 22,409,041,551 円となり、このうち入院収益では 12,830,399,520 円、外来収益では 7,679,285,043 円、その他医業収益では 880,131,859 円、介護保険収益では 12,497,129 円、負担金交付金では 1,006,728,000 円となりました。また、医業外収益は 3,636,590,133 円となり、特別利益は 168,545,669 円となりました。

一方、決算報告書の収益的支出決算額（消費税込み）は 24,671,234,791 円となり、予算額に対し 528,076,209 円の不用額となりました。内訳としては、医業費用では 418,529,820 円、医業外費用では 6,891,945 円、特別損失では 101,925,444 円、予備費では 729,000 円の不用額となりました。

これを同じく損益計算書（消費税抜き）で見ますと、医業費用、医業外費用及び特別損失の計として収益的支出決算額は 25,306,931,938 円となり、内訳としては、医業費用では 23,843,442,440 円、医業外費用では 1,298,044,485 円、特別損失では 165,445,013 円となりました。

この結果、損益計算書の収益的収支は、907,245,415 円の純利益となり、未処理欠損金は前年度末の 2,980,529,760 円から 2,073,284,345 円に減少しました。

## ニ 資本的収支

決算報告書の資本的収入決算額（消費税込み）は 1,616,353,300 円となり、予算額に対し 279,273,700 円の収入減となりました。一方、資本的支出決算額（消費税込み）は 2,322,359,203 円となり、翌年度繰越額 166,201,677 円を除き、予算額に対し 60,000,453 円の不用額が発生しました。

資本的支出決算額のうち、建設改良費 1,140,036,620 円の内訳としては、医療設備等整備費では 478,266,800 円、病院建設事業費では 520,160,206 円、リース資産購入費では 135,031,614 円、医療施設等整備費では 6,578,000 円となりました。

この結果、資本的収入決算額が、資本的支出決算額に不足する額 706,005,903 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,124,208 円と、過年度分損益勘定留保資金 656,381,695 円で補填しました。なお不足する額 46,500,000 円については、令和 3 年度同意済企業債の未発行分 46,500,000 円をもって翌年度に措置するものとします。

診療状況の比較表（介護保険収益含む）

区 分	入 院 診 療				外 来 診 療			
	当 年 度	前 年 度	増 減	前年度対比	当 年 度	前 年 度	増 減	前年度対比
診 療 収 益	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
	12,830,400	12,315,483	514,917	104.2	7,682,565	6,891,753	790,812	111.5
年 間 患 者 数	人	人	人	%	人	人	人	%
	183,051	183,047	4	100.0	342,663	321,235	21,428	106.7
患 者 一 人 一 日 平 均 診 療 収 益	円	円	円	%	円	円	円	%
	70,092	67,280	2,812	104.2	22,420	21,454	966	104.5

主たる器械備品等の購入状況（1品当たり500万円以上のもの）

病 院 等 及 び 配 置 部 門	品 名	数 量	単 価
大 崎 市 民 病 院	手 術 室 手術用顕微鏡	1	34,540,000円
	手 術 室 鏡視下手術システム	1	24,970,000円
	手 術 室 全身麻酔器	1	7,902,400円
	眼 科 外 来 超広角走査型レーザー検眼鏡	1	28,490,000円
	7 階 西 病 棟 泌 尿 器 外 来 超音波診断装置	2	12,892,000円
	サ ー バ 室 統合ネットワークシステム	1	91,575,000円
	サ ー バ 室 仮想化基盤	1	65,230,000円
	外 来 診察順番案内呼び込み表示システム	1	13,750,000円
	放 射 線 読 影 室 放射線画像読影用端末	1	9,900,000円
田 尻 診 療 所 一 般 撮 影 室 FPD装置	1	6,050,000円	
健康管理センター 胃 透 視 室 ② デジタルX線透視撮影システム	1	21,890,000円	

（2）経営指標に関する事項（病院事業全体）

イ 評価・分析

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比2.90ポイント増の103.60%となりました。その要因として、医業収益においては、地域の医療機関及び事業内における連携強化により、効率的な病床運用を行ったことなどから増加しました。一方、医業費用においては、働き方改革の推進等に伴う給与費や高額薬品使用量の増に伴う材料費の増加などで医業収益を上回りました。医業外収益においては、新型コロナウイルス感染症対策に係る国及び県からの各種補助事業等を効果的に活用したことなどから増加しました。これらのことから、総じて経常収益が経常費用を上回りました。

また、経営の収益性を示す修正医業収支比率については、前年度比3.07ポイント増の89.76%となりました。県及び市の政策を踏まえ、不採算となる救急医療等を担っていることから、100%を下回っている状況であります。

ロ 経営指標の推移

	算 出 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
医 業 収 支 比 率	$\frac{（ 医 業 収 益 ）}{（ 医 業 費 用 ）} \times 100$	91.56%	92.61%	92.06%	91.14%	93.98%
修 正 医 業 収 支 比 率	$\frac{（ 医 業 収 益 - 他 会 計 負 担 金 ）}{（ 医 業 費 用 ）} \times 100$	87.12%	87.84%	87.70%	86.69%	89.76%
経 常 収 支 比 率	$\frac{（ 経 常 収 益 ）}{（ 経 常 費 用 ）} \times 100$	101.30%	100.88%	100.66%	100.70%	103.60%
総 収 支 比 率	$\frac{（ 病 院 事 業 収 益 ）}{（ 病 院 事 業 費 用 ）} \times 100$	100.73%	102.34%	101.20%	101.27%	103.58%
職 員 給 与 費 比 率	$\frac{（ 職 員 給 与 費 ）}{（ 医 業 収 益 ）} \times 100$	53.72%	52.55%	51.94%	53.48%	51.50%
材 料 費 比 率	$\frac{（ 材 料 費 ）}{（ 医 業 収 益 ）} \times 100$	29.59%	29.95%	31.76%	31.35%	31.75%

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
令和3年 議案第57号	専決処分の承認を求めることについて（令和2年度大崎市病院事業会計補正予算（第6号））	令和3年 6月17日	令和3年 6月17日
令和3年 議案第104号	令和2年度大崎市病院事業会計決算認定について	令和3年 9月 9日	令和3年 9月28日
令和3年 議案第118号	令和3年度大崎市病院事業会計補正予算（第1号）	令和3年12月 8日	令和3年12月14日
令和4年 議案第14号	令和4年度大崎市病院事業会計予算	令和4年 2月 7日	令和4年 3月 1日
令和4年 議案第15号	大崎市病院事業奨学金返還支援金貸付条例	令和4年 2月 7日	令和4年 3月 1日
令和4年 議案第19号	大崎市職員定数条例の一部を改正する条例	令和4年 2月 7日	令和4年 3月 1日
令和4年 議案第27号	大崎市病院事業看護師等奨学金貸付条例の一部を改正する条例	令和4年 2月 7日	令和4年 3月 1日
令和4年 議案第45号	令和3年度大崎市病院事業会計補正予算（第2号）	令和4年 3月 1日	令和4年 3月 2日
令和4年 議案第46号	大崎市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	令和4年 3月 1日	令和4年 3月 2日
令和4年 議案第47号	大崎市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	令和4年 3月 1日	令和4年 3月 2日

(4) 行政官庁認可事項

イ 医療機関等に関する事項

申請年月日	病院等名	申請先	件名	認可年月日
令和3年 4月 1日	田尻診療所	宮城県	指定自立支援医療機関（精神通院医療）変更	令和3年 4月 1日
令和3年 4月12日	鳴子温泉分院	宮城県	指定医指定通知書再交付	令和3年 4月30日
令和3年 4月23日	大崎市民病院	宮城県リハビリテーション支援センター	自立支援医療（育成医療・更生医療）を担当する医療機関の指定	令和3年 5月28日
令和3年 4月30日	鳴子温泉分院	宮城県保健所	病院（診療所）開設許可事項変更許可	令和3年 5月17日
令和3年 5月14日	鳴子温泉分院	宮城県保健所	病院（診療所・助産所）使用許可	令和3年 5月28日
令和3年 5月21日	鳴子温泉分院	宮城県保健所	X線装置使用許可	令和3年 5月28日
令和3年 9月 6日	大崎市民病院	宮城県	宮城県難病地域拠点病院指定	令和4年 1月26日
令和3年 9月 6日	大崎市民病院	宮城県	宮城県難病診療分野別拠点病院指定	令和4年 1月26日
令和3年 9月21日	大崎市民病院	原子力規制委員会	表示付認証機器使用変更	令和3年 9月24日
令和3年 9月21日	大崎市民病院	東北総合通信局	高周波利用設備変更許可（電気手術器）	令和3年 9月28日
令和3年 9月21日	大崎市民病院	東北総合通信局	高周波利用設備変更許可（物質併用電気手術器）	令和3年 9月28日
令和3年10月 5日	大崎市民病院	宮城県	病院（診療所）開設許可事項変更許可（PCR検査場プレハブ）	令和3年10月 8日
令和3年10月11日	大崎市民病院	宮城県	病院（診療所・助産所）使用許可（PCR検査場プレハブ）	令和3年10月11日
令和3年10月20日	田尻診療所	宮城県	難病の患者に対する医療等に関する法律第6条第1項に規定する指定医の指定	令和3年11月30日
令和4年 1月 5日	鹿島台分院	宮城県	救急病院等を定める省令に基づく救急告示医療機関認定更新	令和4年 2月14日
令和4年 1月21日	鳴子温泉分院	宮城県労働局	労災保険指定医療機関変更	令和4年 2月 4日
令和4年 3月15日	大崎市民病院	宮城県	病院（診療所）開設許可事項変更許可（地域連携カンファ、医局、男子更衣室、レストラン）	令和4年 3月18日

ロ 施設基準に関する事項

届出年月日	病院等名	届出先	件名	受付年月日	算定開始年月日
令和3年 4月27日	鹿島台分院	東北厚生局	脳血管疾患等リハビリテーション料(Ⅱ)	令和3年 4月30日	令和3年 5月 1日
令和3年 4月27日	鹿島台分院	東北厚生局	脳血管疾患等リハビリテーション料(Ⅲ) 辞退	令和3年 4月30日	-
令和3年 5月 6日	大崎市民病院	東北厚生局	麻酔管理料(Ⅰ)	令和3年 5月 6日	令和3年 5月 1日
令和3年 5月 6日	大崎市民病院	東北厚生局	麻酔管理料(Ⅱ)	令和3年 5月 6日	令和3年 5月 1日
令和3年 5月 6日	鳴子温泉分院	東北厚生局	地域一般入院基本料 1	令和3年 5月 6日	令和3年 5月 1日
令和3年 5月 6日	鳴子温泉分院	東北厚生局	地域包括ケア入院医療管理料 2	令和3年 5月 6日	令和3年 5月 1日
令和3年 5月 6日	鳴子温泉分院	東北厚生局	看護補助加算 1	令和3年 5月 6日	令和3年 5月 1日
令和3年 5月 6日	鳴子温泉分院	東北厚生局	データ提出加算 1	令和3年 5月 6日	令和3年 5月 1日
令和3年 5月21日	鹿島台分院	東北厚生局	認知症ケア加算 2	令和3年 5月24日	令和3年 6月 1日
令和3年 6月14日	岩出山分院	東北厚生局	認知症ケア加算 2	令和3年 6月14日	令和3年 7月 1日
令和3年 6月28日	鳴子温泉分院	東北厚生局	認知症ケア加算 2	令和3年 6月30日	令和3年 7月 1日
令和3年 6月28日	鳴子温泉分院	東北厚生局	認知症ケア加算 3 辞退	令和3年 6月30日	-
令和3年 7月 1日	大崎市民病院	東北厚生局	腎代替療法指導管理料	令和3年 7月 1日	令和3年 7月 1日
令和3年 7月 1日	大崎市民病院	東北厚生局	導入期加算 2 及び腎代替療法実績加算	令和3年 7月 1日	令和3年 7月 1日
令和3年 7月 1日	大崎市民病院	東北厚生局	導入期加算 1 辞退	令和3年 7月 1日	-
令和3年 7月 1日	大崎市民病院	東北厚生局	麻酔管理料(Ⅰ)	令和3年 7月 1日	令和3年 7月 1日
令和3年 7月 1日	大崎市民病院	東北厚生局	麻酔管理料(Ⅱ)	令和3年 7月 1日	令和3年 7月 1日
令和3年 7月26日	鹿島台分院	東北厚生局	脳血管疾患等リハビリテーション料(Ⅲ)	令和3年 7月28日	令和3年 8月 1日

届出年月日	病院等名	届出先	件名	受付年月日	算定開始年月日
令和3年 7月26日	鹿島台分院	東北厚生局	脳血管疾患等リハビリテーション料(Ⅱ) 辞退	令和3年 7月28日	-
令和3年 8月27日	鹿島台分院	東北厚生局	救急医療管理加算	令和3年 8月30日	令和3年 9月 1日
令和3年 9月28日	鳴子温泉分院	東北厚生局	地域包括ケア入院医療管理料2	令和3年 9月30日	令和3年10月 1日
令和3年10月 1日	大崎市民病院	東北厚生局	麻酔管理料(Ⅰ)	令和3年10月 1日	令和3年10月 1日
令和3年10月 1日	大崎市民病院	東北厚生局	麻酔管理料(Ⅱ)	令和3年10月 1日	令和3年10月 1日
令和3年10月 1日	岩出山分院	東北厚生局	急性期一般入院料5(経過措置に係る届出)	令和3年10月 1日	令和3年10月 1日
令和3年10月 1日	岩出山分院	東北厚生局	地域包括ケア入院医療管理料2 看護職員配置加算	令和3年10月 1日	令和3年10月 1日
令和3年10月29日	岩出山分院	東北厚生局	救急医療管理加算	令和3年10月29日	令和3年11月 1日
令和3年12月 1日	大崎市民病院	東北厚生局	麻酔管理料(Ⅰ)	令和3年12月 1日	令和3年12月 1日
令和3年12月 1日	大崎市民病院	東北厚生局	麻酔管理料(Ⅱ)	令和3年12月 1日	令和3年12月 1日
令和3年12月 6日	岩出山分院	東北厚生局	急性期一般入院料7	令和3年12月 6日	令和4年 1月 1日
令和4年 1月 4日	大崎市民病院	東北厚生局	がん治療連携計画策定料	令和4年 1月 4日	令和4年 1月 1日
令和4年 1月31日	鹿島台分院	東北厚生局	運動器リハビリテーション料(Ⅰ)	令和4年 2月 1日	令和4年 2月 1日
令和4年 1月31日	鹿島台分院	東北厚生局	運動器リハビリテーション料(Ⅱ) 辞退	令和4年 2月 1日	-
令和4年 3月 1日	大崎市民病院	東北厚生局	画像診断管理加算2	令和4年 3月 1日	令和4年 3月 1日
令和4年 3月 1日	大崎市民病院	東北厚生局	画像診断管理加算1 辞退	令和4年 3月 1日	-
令和4年 3月 1日	大崎市民病院	東北厚生局	CT撮影及びMR I撮影	令和4年 3月 1日	令和4年 3月 1日
令和4年 3月 1日	大崎市民病院	東北厚生局	乳房MR I撮影加算	令和4年 3月 1日	令和4年 3月 1日

(5) 職員に関する事項

イ 常勤職員（定数内）の異動状況

職 種 別	前 年 度 末	異 動		当 年 度 末	備 考	
		増	減			
医 師	149 人	58 人	55 人	152 人		
看 護 職	看 護 師	635 人	47 人	52 人	630 人	
	准 看 護 師	35 人	3 人	8 人	30 人	
	計	670 人	50 人	60 人	660 人	
医 療 技 術 職	薬 剤 師	32 人	4 人	1 人	35 人	
	診 療 放 射 線 技 師	42 人	4 人	1 人	45 人	
	臨 床 検 査 技 師	43 人	4 人	4 人	43 人	
	理 学 療 法 士	25 人	1 人	0 人	26 人	
	作 業 療 法 士	14 人	2 人	0 人	16 人	
	視 能 訓 練 士	3 人	0 人	0 人	3 人	
	言 語 聴 覚 士	8 人	0 人	0 人	8 人	
	臨 床 工 学 技 士	21 人	1 人	0 人	22 人	
	歯 科 衛 生 士	4 人	0 人	0 人	4 人	
	管 理 栄 養 士	16 人	0 人	1 人	15 人	
計	208 人	16 人	7 人	217 人		
臨 床 心 理 士	3 人	0 人	0 人	3 人		
事 務 職	95 人	14 人	8 人	101 人		
看 護 補 助 者	12 人	0 人	0 人	12 人		
合 計	1,137 人	138 人	130 人	1,145 人		

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

- イ 「大崎市病院事業使用料及び手数料条例施行規程の一部を改正する管理規程（令和3年大崎市病院管理規程第5号）」により，産前産後に係る診察料項目を整理し，また検査料，産前産後ケアに係る項目を追加し，令和3年4月1日から施行した。
- ロ 「大崎市病院事業使用料及び手数料条例施行規程の一部を改正する管理規程（令和3年大崎市病院管理規程第6号）」により，新生児マスキング検査料（原発性免疫不全症及び脊髄性筋萎縮症）に係る項目を追加し，令和3年5月1日から施行した。
- ハ 「大崎市病院事業使用料及び手数料条例施行規程の一部を改正する管理規程（令和3年大崎市病院管理規程第8号）」により，分娩に関わる薬剤料（子宮頸管熟化剤）に係る項目を追加し，令和3年9月1日から施行した。



## 2 工 事

### (1) 建設工事の概況(1件当たり1,000万円以上のもの)

該当なし

### (2) 改良工事の概況(1件当たり1,000万円以上のもの)

該当なし

### (3) 保存, その他工事の概況(1件当たり1,000万円以上のもの)

工 事 名	病 院 等 名	工 事 費	着 工 年 月 日	竣工(予定)年月日	施 工 業 者 名
大崎市民病院鳴子温泉分院解体 工事及び改修工事	鳴子温泉分院	640,592,700円	令和3年 6月11日	令和4年 7月31日	(株)藤山工務店

3 業 務  
(1) 業務量

病院等及び項目			実 績 及 び 比 較		前 年 度
			本 年 度	予 定	
大崎市民病院	病 床 数	一 般 病 床	494 床	494 床	494 床
		感 染 症 病 床	6 床	6 床	6 床
		計	500 床	500 床	500 床
	年 間 入 院 外 来 患 者 数	入 院	147,435 人	145,650 人	147,112 人
		外 来	254,580 人	261,646 人	240,097 人
	1 日 平 均 入 院 外 来 患 者 数	入 院	403.9 人	399.0 人	403.0 人
		外 来	1,052.0 人	1,073.2 人	980.2 人
病 床 稼 働 率		80.8 %	79.8 %	80.6 %	
大崎市民病院 鳴子温泉分院	病 床 数	一 般 病 床	40 床	40 床	40 床
		療 養 病 床	0 床	0 床	40 床
		計	40 床	40 床	80 床
	年 間 入 院 外 来 患 者 数	入 院	11,680 人	8,609 人	7,788 人
		外 来	16,456 人	14,045 人	13,388 人
	1 日 平 均 入 院 外 来 患 者 数	入 院	32.0 人	23.6 人	21.3 人
		外 来	68.0 人	58.3 人	55.1 人
病 床 稼 働 率		80.0 %	59.0 %	26.7 %	
大崎市民病院 岩出山分院	病 床 数	一 般 病 床	40 床	40 床	40 床
	年 間 入 院 外 来 患 者 数	入 院	12,306 人	12,189 人	12,551 人
		外 来	25,411 人	24,402 人	25,951 人
	1 日 平 均 入 院 外 来 患 者 数	入 院	33.7 人	33.4 人	34.4 人
		外 来	105.0 人	100.8 人	106.8 人
病 床 稼 働 率		84.3 %	83.5 %	86.0 %	
大崎市民病院 鹿島台分院	病 床 数	一 般 病 床	40 床	40 床	40 床
		療 養 病 床	18 床	18 床	18 床
		計	58 床	58 床	58 床
	年 間 入 院 外 来 患 者 数	入 院	16,582 人	16,603 人	15,596 人
		外 来	33,844 人	32,086 人	31,352 人
1 日 平 均 入 院 外 来 患 者 数	入 院	45.4 人	45.5 人	42.7 人	
	外 来	139.9 人	132.6 人	129.0 人	
病 床 稼 働 率		78.3 %	78.4 %	73.7 %	
大崎市民病院 田尻診療所	年 間 外 来 患 者 数		12,000 人	9,774 人	10,020 人
	1 日 平 均 外 来 患 者 数		49.6 人	40.4 人	41.2 人
大崎市民病院 健康管理センター	年 間 外 来 患 者 数		500 人	710 人	427 人
	1 日 平 均 外 来 患 者 数		2.1 人	2.9 人	1.8 人
全 体	病 床 数	一 般 病 床	614 床	614 床	614 床
		療 養 病 床	18 床	18 床	58 床
		感 染 症 病 床	6 床	6 床	6 床
		計	638 床	638 床	678 床
	年 間 入 院 外 来 患 者 数	入 院	188,003 人	183,051 人	183,047 人
		外 来	342,791 人	342,663 人	321,235 人
	1 日 平 均 入 院 外 来 患 者 数	入 院	515.0 人	501.5 人	501.4 人
外 来		1,416.6 人	1,408.2 人	1,314.1 人	
病 床 稼 働 率		80.7 %	78.6 %	74.0 %	
大崎市民病院 健康管理センター	年 間 利 用 者 数		14,880 人	15,636 人	14,251 人
	1 日 平 均 利 用 者 数		61.5 人	64.6 人	58.6 人

注) 上記年間患者数及び1日平均患者数は、介護保険分を含めた計である。

予 定 と の 比 較		前 年 度 と の 比 較		備 考
増 減	比 率	増 減	比 率	
0 床	100.0 %	0 床	100.0 %	
0 床	100.0 %	0 床	100.0 %	
0 床	100.0 %	0 床	100.0 %	
△ 1,785 人	98.8 %	△ 1,462 人	99.0 %	診療日数 365日
7,066 人	102.8 %	21,549 人	109.0 %	診療日数 242日 (救命救急センター365日)
△ 4.9 人	98.8 %	△ 4.0 人	99.0 %	
21.2 人	102.0 %	93.0 人	109.5 %	
△ 1.0 %	98.8 %	△ 0.8 %	99.0 %	
0 床	100.0 %	0 床	100.0 %	
0 床	-	△ 40 床	皆減	
0 床	100.0 %	△ 40 床	50.0 %	
△ 3,071 人	73.7 %	821 人	110.5 %	診療日数 365日
△ 2,411 人	85.3 %	657 人	104.9 %	診療日数 241日 (新病院開院準備に伴う休診1日)
△ 8.4 人	73.8 %	2.3 人	110.8 %	
△ 9.7 人	85.7 %	3.2 人	105.8 %	
△ 21.0 %	73.7 %	32.3 %	220.8 %	
0 床	100.0 %	0 床	100.0 %	
△ 117 人	99.0 %	△ 362 人	97.1 %	診療日数 365日
△ 1,009 人	96.0 %	△ 1,549 人	94.0 %	診療日数 242日
△ 0.3 人	99.1 %	△ 1.0 人	97.1 %	
△ 4.2 人	96.0 %	△ 6.0 人	94.4 %	
△ 0.8 %	99.0 %	△ 2.5 %	97.1 %	
0 床	100.0 %	0 床	100.0 %	
0 床	100.0 %	0 床	100.0 %	
0 床	100.0 %	0 床	100.0 %	
21 人	100.1 %	1,007 人	106.5 %	診療日数 365日
△ 1,758 人	94.8 %	734 人	102.3 %	診療日数 242日
0.1 人	100.2 %	2.8 人	106.6 %	
△ 7.3 人	94.8 %	3.6 人	102.8 %	
0.1 %	100.2 %	4.7 %	106.4 %	
△ 2,226 人	81.5 %	△ 246 人	97.5 %	診療日数 242日
△ 9.2 人	81.5 %	△ 0.8 人	98.1 %	
210 人	142.0 %	283 人	166.3 %	診療日数 242日
0.8 人	138.1 %	1.1 人	161.1 %	
0 床	100.0 %	0 床	100.0 %	
0 床	100.0 %	△ 40 床	31.0 %	
0 床	100.0 %	0 床	100.0 %	
0 床	100.0 %	△ 40 床	94.1 %	
△ 4,952 人	97.4 %	4 人	100.0 %	
△ 128 人	100.0 %	21,428 人	106.7 %	
△ 13.5 人	97.4 %	0.1 人	100.0 %	
△ 8.4 人	99.4 %	94.1 人	107.2 %	
△ 2.1 %	97.4 %	4.6 %	106.3 %	
756 人	105.1 %	1,385 人	109.7 %	健診日数242日
3.1 人	105.0 %	6.0 人	110.2 %	

(2) 事業収入に関する事項

区 分	損 益 計 算 書		比 較	
	当 年 度	前 年 度	増 減	前年度対比
医 業 収 益	22,409,041,551 円	20,989,757,469 円	1,419,284,082 円	106.8 %
入 院 収 益	12,830,399,520 円	12,315,483,280 円	514,916,240 円	104.2 %
外 来 収 益	7,679,285,043 円	6,881,228,104 円	798,056,939 円	111.6 %
そ の 他 医 業 収 益	880,131,859 円	749,136,238 円	130,995,621 円	117.5 %
介 護 保 険 収 益	12,497,129 円	18,458,847 円	△ 5,961,718 円	67.7 %
負 担 金 交 付 金	1,006,728,000 円	1,025,451,000 円	△ 18,723,000 円	98.2 %
医 業 外 収 益	3,636,590,133 円	3,443,528,135 円	193,061,998 円	105.6 %
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,342 円	24,681 円	△ 18,339 円	25.7 %
他 会 計 補 助 金	538,699,000 円	583,048,000 円	△ 44,349,000 円	92.4 %
補 助 金	1,062,024,430 円	630,209,000 円	431,815,430 円	168.5 %
負 担 金 交 付 金	1,094,636,000 円	1,026,485,000 円	68,151,000 円	106.6 %
長 期 前 受 金 戻 入	609,233,160 円	713,231,254 円	△ 103,998,094 円	85.4 %
引 当 金 戻 入 益	37,958,149 円	197,065,233 円	△ 159,107,084 円	19.3 %
そ の 他 医 業 外 収 益	294,033,052 円	293,464,967 円	568,085 円	100.2 %
特 別 利 益	168,545,669 円	505,008,040 円	△ 336,462,371 円	33.4 %
長 期 前 受 金 戻 入	168,545,669 円	183,790,830 円	△ 15,245,161 円	91.7 %
そ の 他 特 別 利 益	0 円	321,217,210 円	△ 321,217,210 円	皆減
総 計	26,214,177,353 円	24,938,293,644 円	1,275,883,709 円	105.1 %

(3) 事業費に関する事項

区 分	損 益 計 算 書		比 較	
	当 年 度	前 年 度	増 減	前年度対比
医 業 費 用	23,843,442,440 円	23,030,842,267 円	812,600,173 円	103.5 %
給 与 費	11,540,004,996 円	11,224,718,804 円	315,286,192 円	102.8 %
材 料 費	7,115,184,689 円	6,580,874,484 円	534,310,205 円	108.1 %
経 費	3,557,059,335 円	3,399,363,945 円	157,695,390 円	104.6 %
減 価 償 却 費	1,558,335,857 円	1,772,064,046 円	△ 213,728,189 円	87.9 %
資 産 減 耗 費	30,902,984 円	18,325,436 円	12,577,548 円	168.6 %
研 究 研 修 費	41,954,579 円	35,495,552 円	6,459,027 円	118.2 %
医 業 外 費 用	1,298,044,485 円	1,232,448,791 円	65,595,694 円	105.3 %
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	189,623,039 円	198,619,364 円	△ 8,996,325 円	95.5 %
長 期 前 払 消 費 税 償 却 額	87,211,226 円	76,241,103 円	10,970,123 円	114.4 %
雑 損 失	1,021,210,220 円	957,588,324 円	63,621,896 円	106.6 %
特 別 損 失	165,445,013 円	363,300,270 円	△ 197,855,257 円	45.5 %
固 定 資 産 売 却 損	33,290 円	0 円	33,290 円	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	16,665,966 円	16,254,806 円	411,160 円	102.5 %
そ の 他 特 別 損 失	148,745,757 円	347,045,464 円	△ 198,299,707 円	42.9 %
総 計	25,306,931,938 円	24,626,591,328 円	680,340,610 円	102.8 %

## 4 会 計

### (1) 重要契約の要旨 (1契約当たり1,000万円以上のもの)

#### 【工事関連】

契約年月日	病院等名	契約金額	契約の内容	契約の相手方	備考
令和3年 6月10日	鳴子温泉分院	555,500,000円	大崎市民病院鳴子温泉分院 解体工事及び改修工事	(株)藤山工務店	債務負担行為 (令和4年度)
令和4年 3月15日		(増加額) 85,092,700円	大崎市民病院鳴子温泉分院 解体工事及び改修工事 (第1回変更)		変更契約による増加額

#### 【物品・賃貸借関連】

契約年月日	病院等名	契約金額	契約の内容	契約の相手方	備考
令和3年 7月27日	大崎市民病院	29,524,000円	総合運営システム用端末購入	(株)西巻	
令和3年 8月 2日	大崎市民病院	11,000,000円	生体情報監視システム購入	(株)シバタインテック	
令和3年 9月 3日	大崎市民病院	18,260,000円	電動ベッド購入	(株)シバタインテック	
令和3年10月 7日	大崎市民病院	213,400,000円	統合ネットワークシステム 購入	日興通信 (株) 仙台支店	債務負担行為 (令和4年度から令和5年度まで)
令和4年 3月18日		(増加額) 880,000円	統合ネットワークシステム 購入 (第1回変更)		変更契約による増加額
令和3年10月28日	大崎市民病院	34,540,000円	手術用顕微鏡購入	(株)日本眼科医療センター	
令和3年11月 5日	大崎市民病院	28,490,000円	超広角走査型レーザー検眼鏡 購入	(株)トラストメディカル	
令和3年12月16日	大崎市民病院	65,230,000円	仮想化基盤購入	ネットワンシステムズ(株)東北支店	
令和3年12月24日	大崎市民病院	21,890,000円	デジタルX線透視撮影システム 購入	コセキ (株)	
令和4年 1月 7日	大崎市民病院	13,750,000円	診察順番案内呼び込み表示 システム購入	東通インテグレート (株)	
令和4年 1月11日	大崎市民病院	24,970,000円	鏡視下手術システム購入	(株)シバタインテック	
令和4年 2月10日	大崎市民病院	12,892,000円	超音波診断装置購入	丸木医科器械(株)仙台支店	

【委託関連】

契約年月日	病院等名	契約金額	契約の内容	契約の相手方	備考
令和3年6月4日	大崎市民病院 鳴子温泉分院 岩出山分院 鹿島台分院 健康管理センター	17,094,000円	消防用設備等保守業務委託	ホーチキ(株)東北支社	長期継続契約 (令和3年6月5日から令和5年3月31日まで)
令和3年6月15日	大崎市民病院 鳴子温泉分院 岩出山分院 鹿島台分院	22,632,918円	医療ガス設備保守業務委託	(株)佐藤酸素	長期継続契約 (令和3年6月16日から令和5年3月31日まで)
令和4年1月26日	健康管理センター	16,493,400円	機械設備保守業務委託	太平ビルサービス(株)大崎営業所	長期継続契約 (令和4年4月1日から令和7年3月31日まで)
令和4年2月3日	大崎市民病院	560,274,000円	放射線機器包括保守業務委託	エム・シー・ヘルスケア(株)	長期継続契約 (令和4年4月1日から令和9年3月31日まで)
令和4年2月16日	大崎市民病院	342,540,000円	清掃業務委託	イオンディライト(株)東北支社	長期継続契約 (令和4年4月1日から令和7年3月31日まで)
令和4年2月22日	大崎市民病院	266,904,000円	院内外警備・駐車場管理業務委託	同和興業(株)古川営業所	長期継続契約 (令和4年4月1日から令和7年3月31日まで)
令和4年3月1日	大崎市民病院 鳴子温泉分院 岩出山分院 鹿島台分院 健康管理センター	14,104,750円	内視鏡製品保守業務委託	オリンパスマーケティング(株)仙台支店	長期継続契約 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)
令和4年3月1日	鳴子温泉分院	10,461,000円	全身用X線CT診断装置保守業務委託	キヤノンメディカルシステムズ(株)宮城サービスセンター	長期継続契約 (令和4年4月1日から令和9年3月31日まで)
令和4年3月4日	大崎市民病院	15,840,000円	心臓カテーテル関連機器保守業務委託	テスコ(株)第一営業部	長期継続契約 (令和4年4月1日から令和7年3月31日まで)
令和4年3月11日	大崎市民病院 健康管理センター	15,119,500円	R I施設維持管理業務委託 (本院・健康管理センター)	(株)千代田テクノロ 仙台営業所	長期継続契約 (令和4年4月1日から令和7年3月31日まで)
令和4年3月11日	鹿島台分院	15,364,800円	機械設備保守業務委託	同和興業(株)古川営業所	長期継続契約 (令和4年4月1日から令和7年3月31日まで)
令和4年3月11日	岩出山分院 鹿島台分院 健康管理センター 夜間急患センター	424,832,100円	施設管理業務委託(健康管理センター、鹿島台分院、岩出山分院)	(株)ビルワーク・ジャパン 大崎営業所	長期継続契約 (令和4年4月1日から令和9年3月31日まで)

契約年月日	病院等名	契約金額	契約の内容	契約の相手方	備考
令和4年3月23日	大崎市民病院	32,982,400円	仮想化基盤システム保守業務委託	ネットワンシステムズ(株) 東北支店	長期継続契約 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)
令和4年3月28日	大崎市民病院 鳴子温泉分院 岩出山分院 鹿島台診療所 田尻診療所 健康管理センター 夜間急患センター	159,965,520円	統合ネットワーク保守業務委託	日興通信(株) 仙台支店	長期継続契約 (令和4年4月1日から令和10年3月31日まで)
令和4年3月29日	鳴子温泉分院 岩出山分院 鹿島台診療所 田尻診療所 健康管理センター 夜間急患センター	19,239,000円	集配金業務委託	総合警備保障(株) 宮城支社	長期継続契約 (令和4年4月1日から令和9年3月31日まで)
令和3年5月24日	大崎市民病院 鳴子温泉分院 岩出山分院 鹿島台診療所 田尻診療所 健康管理センター	(増加額) 5,937,426円	大崎市病院事業リネン関係 総合運営管理業務委託 (第1回変更)	(株) 小山商会 仙台支店	変更契約による増加額 (原契約年月日: 令和1年12月5日) 長期継続契約 (令和2年4月1日から令和7年3月31日まで)



## (2) 企業債及び一時借入金の概況

### イ 企業債

#### (イ) 事業別

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
医療設備等債 整備事業	1,669,946,596円	408,400,000円	421,386,662円	1,656,959,934円
医療施設等債 整備事業(用地取得分含む)	11,931,110,703円	1,279,400,000円	749,585,921円	12,460,924,782円
計	13,601,057,299円	1,687,800,000円	1,170,972,583円	14,117,884,716円

#### (ロ) 借入先別

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財政融資資金	13,036,738,418円	1,687,800,000円	1,029,094,268円	13,695,444,150円
(株)かんぽ生命保険	222,351,710円	0円	52,186,590円	170,165,120円
地方公共団体 金融機構	240,267,171円	0円	20,091,725円	220,175,446円
信用金庫	101,700,000円	0円	69,600,000円	32,100,000円
計	13,601,057,299円	1,687,800,000円	1,170,972,583円	14,117,884,716円

### ロ 一時借入金

#### (イ) 事業別

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
起債前借	1,203,100,000円	431,900,000円	1,203,100,000円	431,900,000円
計	1,203,100,000円	431,900,000円	1,203,100,000円	431,900,000円

#### (ロ) 借入先別

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財政融資資金	1,203,100,000円	431,900,000円	1,203,100,000円	431,900,000円
計	1,203,100,000円	431,900,000円	1,203,100,000円	431,900,000円

起債前借本年度借入額431,900,000円のうち鳴子温泉分院建設事業に係る借入額は425,400,000円。

なお、詳細は38頁6その他(4)鳴子温泉分院建設事業に係る複数年度の起債前借の会計処理を参照。

### (3) その他会計経理に関する重要事項

#### イ 大崎市私債権管理条例に基づく債権の放棄について

区分	第 14 条 (1)	第 14 条 (2)	第 14 条 (5)	第 14 条 (6)	合 計
人 数	1 人	2 人	29 人	14 人	46 人
件 数	1 件	4 件	43 件	136 件	184 件
金 額	1,187,439 円	19,025 円	1,072,112 円	4,400,799 円	6,679,375 円

#### ロ 補助金等の使途の特定について

##### (収益的収入)

- (イ) 医業収益負担金交付金1,006,728,000円については、  
 経費等（課税仕入れ（税率6.24%適用）分）に46,722円（特定収入）、  
 経費等（課税仕入れ（税率6.3%適用）分）に4,981円（特定収入）、  
 経費等（課税仕入れ（税率7.8%適用）分）に329,757,684円（特定収入）、  
 課税仕入れ以外の支出に676,918,613円（特定収入以外）充当した。
- (ロ) 医業外収益他会計補助金538,699,000円については、  
 経費等（課税仕入れ（税率6.3%適用）分）に10,722円（特定収入）、  
 経費等（課税仕入れ（税率7.8%適用）分）に76,215,000円（特定収入）、  
 課税仕入れ以外の支出に462,473,278円（特定収入以外）充当した。
- (ハ) 医業外収益補助金1,009,944,000円については、  
 経費等（課税仕入れ（税率6.24%適用）分）に212,379円（特定収入）、  
 経費等（課税仕入れ（税率6.3%適用）分）に12,389円（特定収入）、  
 経費等（課税仕入れ（税率7.8%適用）分）に494,645,989円（特定収入）、  
 課税仕入れ以外の支出に515,073,243円（特定収入以外）充当した。
- (ニ) 医業外収益負担金交付金1,094,636,000円については、  
 経費等（課税仕入れ（税率6.24%適用）分）に637,558円（特定収入）、  
 経費等（課税仕入れ（税率6.3%適用）分）に117,672円（特定収入）、  
 経費等（課税仕入れ（税率7.8%適用）分）に309,082,506円（特定収入）、  
 課税仕入れ以外の支出に784,798,264円（特定収入以外）充当した。
- (ホ) 医業外収益その他医業外収益54,481,154円については、  
 経費等（課税仕入れ（税率7.8%適用）分）に15,921,108円（特定収入）、  
 課税仕入れ以外の支出に38,560,046円（特定収入以外）充当した。

##### (資本的収入)

- (イ) 負担金交付金（企業債償還元金負担金）645,096,000円については、  
 企業債償還元金（課税仕入れ（税率4%適用）分）に278,772,699円（特定収入）、  
 企業債償還元金（課税仕入れ（税率6.3%適用）分）に309,240,627円（特定収入）、  
 企業債償還元金（課税仕入れ（税率7.8%適用）分）に46,054,665円（特定収入）、  
 課税仕入れ以外の支出に11,028,009円（特定収入以外）充当した。
- (ロ) 負担金交付金（他会計負担金）16,670,000円については、  
 建設改良費等（課税仕入れ（税率7.8%適用）分）に16,670,000円（特定収入）充当した。
- (ハ) 補助金19,914,000円については、  
 建設改良費等（課税仕入れ（税率7.8%適用）分）に19,914,000円（特定収入）充当した。
- (ニ) 他会計補助金14,558,000円については、  
 建設改良費等（課税仕入れ（税率7.8%適用）分）に14,558,000円（特定収入）充当した。

## (II) その他の書類

### 1 令和3年度大崎市病院事業キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	907,245,415
減価償却費	1,558,335,857
固定資産除却費	22,260,890
長期貸付金貸倒引当金繰入額	11,350,000
長期貸付金貸倒引当金戻入額	△ 3,400,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 34,558,149
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 3,336,387
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	4,376,290
未収金貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 581,512
長期前受金戻入額	△ 777,778,829
受取利息及び配当金	6,342
支払利息及び企業債取扱諸経費	189,623,039
有形固定資産売却損益(△は益)	33,290
未収金の増減額(△は増加)	△ 301,868,631
未払金の増減額(△は減少)	△ 562,357
たな卸資産の増減額(△は増加)	19,712,461
長期前払消費税の増減額(△は増加)	△ 1,019,568
その他資産の増減額(△は増加)	△ 9,363,620
その他負債の増減額(△は減少)	9,367,214
小計	1,589,841,745
利息及び配当金の受取額	△ 6,342
利息の支払額	△ 189,623,039
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,400,212,364
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,453,644,408
無形固定資産の取得による支出	△ 4,100,000
有形固定資産売却による収入	106,210
国・県補助金交付による収入	93,780,000
他会計負担金・補助金による収入	678,229,000
貸付による支出	△ 11,350,000
貸付金返還による収入	7,280,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 689,699,198
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行による収入	916,600,000
企業債の償還による支出	△ 1,170,972,583
リース債務の返済による支出	△ 135,161,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 389,534,301
資金増加額(又は減少額)	320,978,865
資金期首残高	4,194,253,741
資金期末残高	4,515,232,606

2 収益費用明細書

収益

(税抜, 単位: 円)

款	項	目	節	金額	備考
1 病院事業収益				26,214,177,353	
	1 医業収益			22,409,041,551	
		1 入院収益		12,830,399,520	
			1 入院診療収益	12,830,399,520	
		2 外来収益		7,679,285,043	
			1 外来診療収益	7,679,285,043	
		3 その他医業収益		880,131,859	
			1 室料差額収益	114,463,719	
			2 公衆衛生活動収益	491,202,542	
			3 医療相談収益	43,199,137	
			5 その他医業収益	231,266,461	
		4 介護保険収益		12,497,129	
			2 外来介護収益	3,280,264	
			3 その他介護収益	9,216,865	
		5 負担金交付金		1,006,728,000	
			1 他会計負担金	1,006,728,000	
	2 医業外収益			3,636,590,133	
		1 受取利息及び配当金		6,342	
			1 預金利息	6,342	
		2 他会計補助金		538,699,000	
			1 他会計補助金	538,699,000	
		3 補助金		1,062,024,430	
			1 国庫補助金	188,668,000	
			2 県補助金	873,356,430	
		4 負担金交付金		1,094,636,000	
			1 他会計負担金	1,094,636,000	
		5 長期前受金戻入		609,233,160	
			1 補助金	170,641,158	
			2 負担金交付金	436,776,303	
			3 他会計補助金	620,929	
			6 工事負担金	1,101,297	
			7 その他長期前受金	93,473	

(税抜, 単位: 円)

款	項	目	節	金額	備考
		6 引当金戻入益		37,958,149	
			3 退職給付引当金戻入益	34,558,149	
			6 貸倒引当金戻入益	3,400,000	
		7 その他の他業外収益		294,033,052	
			2 不用品売却収益	1,288,491	
			3 その他の他業外収益	292,744,561	
	3 特別利益			168,545,669	
		1 固定資産売却益		0	
			1 固定資産売却益	0	
		2 過年度損益修正益		0	
			1 過年度損益修正益	0	
		3 長期前受金戻入		168,545,669	
			1 長期前受金戻入	168,545,669	

## 費用

(税抜, 単位: 円)

款	項	目	節	金額	備考
1 病院事業費用				25,306,931,938	
	1 医療費用			23,843,442,440	
		1 給与費		11,540,004,996	(予算額) 11,665,313,000
			1 医師給	989,733,469	989,734,000
			2 看護師給	2,158,440,680	2,163,298,000
			3 医療技術員給	666,468,196	677,331,000
			4 事務員給	372,579,759	373,982,000
			5 労務員給	41,574,371	41,575,000
			6 医師手当	1,912,614,893	1,920,738,000
			7 看護師手当	1,134,559,015	1,159,949,000
			8 医療技術員手当	383,807,150	387,813,000
			9 事務員手当	180,098,468	185,905,000
			10 労務員手当	17,006,301	17,851,000
			11 報酬	925,293,637	950,497,000
			12 法定福利費	1,474,810,734	1,499,538,000
			13 退職手当組合金負担	592,909,543	597,730,000
			14 賞与引当金繰入額	563,378,556	572,641,000
			15 法定福利費引当金繰入額	105,470,224	105,471,000
			16 特殊勤務手当(新型コロナウイルス感染症)	21,260,000	21,260,000

(税抜, 単位: 円)

款	項	目	節	金額	備考
		2 材料費		7,115,184,689	
			1 薬品費	4,616,405,520	
			2 診療材料費	2,493,850,259	
			3 医療消耗備品費	4,928,910	
		3 経費		3,557,059,335	
			1 厚生福利費	55,359,413	
			2 報償費	412,056	
			3 旅費交通費	31,558,595	
			4 職員被服費	731,350	
			5 消耗品費	112,343,680	
			6 消耗備品費	19,341,761	
			7 光熱水費	416,006,596	
			8 燃料費	17,923,681	
			9 食糧費	2,586,270	
			10 印刷製本費	3,356,420	
			11 修繕費	86,492,381	
			14 保険料	31,257,118	
			15 賃借料	235,865,371	
			16 通信運搬費	31,031,474	
			17 委託料	2,462,813,837	
			18 諸会費	11,296,660	
			19 貸倒引当金繰入額	17,447,863	(うち未収金貸倒引当金) 6,097,863 (うち長期貸付金貸倒引当金) 11,350,000
			20 広告料	819,639	
			21 交際費	51,893	(予算額) 495,000
			22 雑費	20,363,277	
		4 減価償却費		1,558,335,857	
			1 建物減価償却費	824,137,281	
			2 構築物減価償却費	17,430,705	
			3 器械備品減価償却費	587,542,094	
			6 リース資産減価償却費	121,113,777	
			8 無形固定資産減価償却費	8,112,000	
		5 資産減耗費		30,902,984	
			1 たな卸資産減耗費	8,642,094	
			2 固定資産除却費	22,260,890	

(税抜, 単位: 円)

款	項	目	節	金額	備考
		6 研究研修費		41,954,579	
			2 謝金	1,275,185	
			3 図書費	5,662,459	
			4 旅費	2,351,481	
			5 研究雑費	32,665,454	
	2 医業外費用			1,298,044,485	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		189,623,039	
			1 企業債利息	185,602,927	
			3 一時借入金利息	1,021,810	
			5 リース資産支払利息	2,998,302	
		2 長期前払 消費税償却額		87,211,226	
			1 長期前払 消費税償却額	87,211,226	
		4 雑損失		1,021,210,220	
			1 医業外費用雑支出	1,019,520,330	
			2 その他雑損失	1,689,890	
	3 特別損失			165,445,013	
		1 固定資産売却損		33,290	
			1 固定資産売却損	33,290	
		2 過年度損益修正損		16,665,966	
			1 過年度損益修正損	16,665,966	
		3 その他特別損失		148,745,757	
			1 その他特別損失	148,745,757	

### 3 資本の収入支出明細書

収入

(税抜, 単位: 円)

款	項	目	節	金額	備考
1 資本の収入				1,616,344,210	
	1 企業債			916,600,000	
		1 病院事業債		916,600,000	
			1 病院事業債	916,600,000	
	2 負担金交付金			661,766,000	
		1 他会計負担金		661,766,000	
			1 他会計負担金	661,766,000	
	3 補助金			19,914,000	
		1 補助金		19,914,000	
			2 県補助金	19,914,000	
	4 長期貸付金返還金			3,400,000	
		1 奨学金貸付金返還金		3,400,000	
			1 看護師等奨学金貸付金返還金	3,400,000	
	5 固定資産売却代金			106,210	
		1 固定資産売却代金		106,210	
			1 固定資産売却代金	106,210	
	6 他会計補助金			14,558,000	
		1 他会計補助金		14,558,000	
			1 他会計補助金	14,558,000	

支出

(税抜, 単位: 円)

款	項	目	節	金額	備考
1 資本の支出				2,230,995,111	
	1 建設改良費			1,048,672,528	
		1 医療設備等費		434,788,000	
			1 器械備品等購入費	434,788,000	
		2 病院建設事業費		472,872,914	
			1 工事請負費	468,346,514	
			2 設計監理費	4,526,400	
		3 医療施設等費		5,980,000	
			1 工事請負費	1,950,000	
			2 建物設備関係整備費	4,030,000	
		4 リース資産購入費		135,031,614	
			1 リース資産購入費	135,031,614	
	2 企業債償還金			1,170,972,583	
		1 医療施設等設備整備事業債償還金		421,386,662	
			1 医療施設等設備整備事業債償還金	421,386,662	
		2 医療施設等施設整備事業債償還金		749,585,921	
			1 医療施設等施設整備事業債償還金	749,585,921	
	3 投資			11,350,000	
		1 長期貸付金		11,350,000	
			1 奨学金貸付金	11,350,000	



#### 4 固定資産明細書

##### (1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末 償却高
					当年度 増加額	当年度 減少額	累計 額	
土地	円 1,817,343,890	円 0	円 0	円 1,817,343,890	円 /	円 /	円 /	円 1,817,343,890
建物	27,898,469,274	32,615,065	0	27,931,084,339	824,137,281	0	10,786,664,588	17,144,419,751
構築物	814,834,975	44,370,452	0	859,205,427	17,430,705	0	681,916,181	177,289,246
器械備品	10,602,689,042	439,950,977	402,884,211	10,639,755,808	587,542,094	380,497,444	8,335,492,873	2,304,262,935
車両	15,831,961	0	2,790,000	13,041,961	0	2,650,500	12,389,864	652,097
リース資産	1,920,807,987	0	8,856,000	1,911,951,987	119,932,977	7,675,200	788,607,514	1,123,344,473
建設仮勘定	15,803,262	417,670,659	15,803,262	417,670,659	/	/	/	417,670,659
計	43,085,780,391	934,607,153	430,333,473	43,590,054,071	1,549,043,057	390,823,144	20,605,071,020	22,984,983,051

##### (2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高
ソフトウェア	円 39,832,500	円 4,100,000	円 8,112,000	円 35,820,500
計	39,832,500	4,100,000	8,112,000	35,820,500

##### (3) 投資明細書

投資の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額		年度末現在高
			償還	償還免除	
長期貸付金 (奨学金貸付金)	円 48,500,000	円 11,350,000	円 3,400,000	円 11,700,000	円 44,750,000
計	48,500,000	11,350,000	3,400,000	11,700,000	44,750,000

5 企業債明細書

(1) 企業債

(単位：円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利率 (%)	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
平成4年度政府企業債	平成 5. 3. 25	234,000,000	14,388,443	218,971,501	15,028,499	—	年 4.400	令和 5. 3. 25	
平成5年度政府企業債	平成 6. 3. 23	5,900,000	327,587	5,208,183	691,817	—	年 3.650	令和 6. 3. 1	
平成5年度政府企業債	平成 6. 3. 23	81,000,000	4,497,380	71,502,180	9,497,820	—	年 3.650	令和 6. 3. 1	
平成6年度政府企業債	平成 6. 6. 30	1,593,900,000	91,693,630	1,398,961,510	194,938,490	—	年 4.100	令和 6. 3. 25	
平成6年度政府企業債	平成 7. 3. 27	260,300,000	14,914,331	211,213,974	49,086,026	—	年 4.650	令和 7. 3. 3	
平成6年度政府企業債	平成 7. 3. 27	82,100,000	4,704,059	66,618,007	15,481,993	—	年 4.650	令和 7. 3. 3	
平成8年度政府企業債	平成 9. 3. 25	64,000,000	4,114,368	64,000,000	0	—	年 2.800	令和 4. 3. 1	
平成11年度政府企業債	平成12. 3. 24	926,000,000	39,698,973	578,293,341	347,706,659	—	年 2.000	令和12. 3. 1	
平成11年度政府企業債	平成12. 3. 24	280,000,000	12,004,009	174,861,917	105,138,083	—	年 2.000	令和12. 3. 1	
平成12年度政府企業債	平成13. 3. 26	1,635,000,000	67,561,062	975,959,832	659,040,168	—	年 1.600	令和13. 3. 1	
平成13年度機構企業債	平成14. 3. 22	118,000,000	5,421,216	70,082,656	47,917,344	—	年 2.200	令和12. 3. 20	
平成13年度政府企業債	平成14. 3. 25	382,000,000	15,939,948	211,834,880	170,165,120	—	年 2.200	令和13. 9. 30	
平成13年度政府企業債	平成14. 3. 25	74,400,000	36,246,642	74,400,000	0	—	年 2.200	令和13. 9. 30	全額繰上償還
平成14年度機構企業債	平成15. 7. 30	106,000,000	4,718,868	60,432,332	45,567,668	—	年 1.400	令和13. 3. 20	
平成15年度機構企業債	平成16. 3. 23	59,000,000	2,593,734	30,177,243	28,822,757	—	年 1.900	令和14. 3. 20	
平成17年度機構企業債	平成18. 2. 21	115,000,000	4,900,857	50,626,103	64,373,897	—	年 2.100	令和15. 9. 20	
平成17年度機構企業債	平成18. 2. 21	6,000,000	255,697	2,641,363	3,358,637	—	年 2.100	令和15. 9. 20	
平成17年度政府企業債	平成18. 2. 23	326,000,000	12,495,452	129,078,670	196,921,330	—	年 2.100	令和17. 9. 25	
平成17年度機構企業債	平成18. 3. 23	27,000,000	1,140,816	11,382,939	15,617,061	—	年 2.000	令和16. 3. 20	
平成17年度機構企業債	平成18. 3. 23	25,100,000	1,060,537	10,581,918	14,518,082	—	年 2.000	令和16. 3. 20	
平成22年度政府企業債	平成23. 3. 25	37,400,000	1,298,412	7,434,620	29,965,380	—	年 1.900	令和23. 3. 1	
平成22年度政府企業債	平成24. 3. 19	235,100,000	8,152,058	39,414,687	195,685,313	—	年 1.700	令和24. 3. 1	
平成23年度政府企業債	平成24. 3. 26	354,700,000	12,299,170	59,465,714	295,234,286	—	年 1.700	令和24. 3. 1	
平成23年度政府企業債	平成24. 3. 26	142,600,000	4,944,634	23,906,995	118,693,005	—	年 1.700	令和24. 3. 1	
平成24年度政府企業債	平成24. 11. 27	324,300,000	36,407,083	232,161,455	92,138,545	—	年 0.700	令和 6. 9. 25	
平成24年度政府企業債	平成25. 3. 25	1,506,400,000	52,368,550	204,859,444	1,301,540,556	—	年 1.500	令和25. 3. 1	
平成25年度政府企業債	平成26. 3. 25	5,700,000	469,911	2,317,059	3,382,941	—	年 0.700	令和11. 3. 1	
平成25年度政府企業債	平成26. 7. 28	7,258,200,000	251,248,783	743,351,902	6,514,848,098	—	年 1.400	令和26. 3. 25	
平成26年度政府企業債	平成27. 3. 25	146,700,000	5,125,302	10,189,649	136,510,351	—	年 1.200	令和27. 3. 1	
平成26年度政府企業債	平成27. 3. 25	204,000,000	25,525,232	127,117,438	76,882,562	—	年 0.200	令和 7. 3. 1	
平成27年度政府企業債	平成28. 3. 25	212,300,000	23,636,083	212,300,000	0	—	年 0.100	令和 3. 9. 1	
平成28年度公募企業債	平成29. 3. 27	150,000,000	37,500,000	150,000,000	0	—	年 0.100	令和 4. 3. 1	
平成28年度政府企業債	平成29. 3. 27	15,100,000	1,887,217	5,661,084	9,438,916	—	年 0.010	令和 9. 3. 1	
平成28年度政府企業債	平成29. 3. 27	3,600,000	449,933	1,349,663	2,250,337	—	年 0.010	令和 9. 3. 1	
平成28年度政府企業債	平成29. 3. 27	17,200,000	2,149,678	6,448,388	10,751,612	—	年 0.010	令和 9. 3. 1	

(単位：円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利率 (%)	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
平成28年度 政府企業債	平成29. 3. 27	156,900,000	39,230,883	156,900,000	0	—	年 0.010	令和 4. 3. 1	
平成28年度 政府企業債	平成29. 3. 27	17,900,000	1,987,696	3,974,994	13,925,006	—	年 0.020	令和11. 3. 1	
平成29年度 公募企業債	平成30. 3. 26	128,400,000	32,100,000	96,300,000	32,100,000	—	年 0.150	令和 5. 3. 1	
平成29年度 政府企業債	平成30. 3. 26	9,100,000	1,137,216	2,274,318	6,825,682	—	年 0.010	令和10. 3. 1	
平成29年度 政府企業債	平成30. 3. 26	33,400,000	4,173,956	8,347,495	25,052,505	—	年 0.010	令和10. 3. 1	
平成29年度 政府企業債	平成30. 3. 26	300,000	37,491	74,978	225,022	—	年 0.010	令和10. 3. 1	
平成29年度 政府企業債	平成30. 3. 26	163,000,000	40,752,037	122,243,887	40,756,113	—	年 0.010	令和 5. 3. 1	
平成29年度 政府企業債	平成30. 3. 26	5,000,000	554,889	554,889	4,445,111	—	年 0.030	令和12. 3. 1	
平成30年度 政府企業債	平成31. 3. 25	150,400,000	18,793,420	18,793,420	131,606,580	—	年 0.010	令和11. 3. 1	
平成30年度 政府企業債	平成31. 3. 25	49,900,000	0	0	49,900,000	—	年 0.010	令和13. 3. 1	
平成30年度 政府企業債	平成31. 3. 25	546,800,000	136,693,165	273,372,661	273,427,339	—	年 0.010	令和 6. 3. 1	
平成30年度 政府企業債	平成31. 3. 25	4,800,000	1,199,940	2,399,760	2,400,240	—	年 0.010	令和 6. 3. 1	
令和元年度 政府企業債	令和 2. 3. 25	368,700,000	92,172,235	92,172,235	276,527,765	—	年 0.002	令和 7. 3. 1	
令和元年度 政府企業債	令和 2. 3. 25	16,100,000	0	0	16,100,000	—	年 0.005	令和14. 3. 1	
令和2年度 政府企業債	令和 3. 3. 25	66,100,000	0	0	66,100,000	—	年 0.500	令和33. 3. 1	
令和2年度 政府企業債	令和 3. 3. 25	219,900,000	0	0	219,900,000	—	年 0.500	令和33. 3. 1	
令和2年度 政府企業債	令和 3. 3. 25	405,300,000	0	0	405,300,000	—	年 0.003	令和 8. 3. 1	
令和2年度 政府企業債	令和 3. 3. 25	94,300,000	0	0	94,300,000	—	年 0.003	令和 8. 3. 1	
令和3年度 政府企業債	令和 3. 5. 26	312,300,000	0	0	312,300,000	—	年 0.500	令和33. 3. 25	
令和3年度 政府企業債	令和 3. 5. 26	967,100,000	0	0	967,100,000	—	年 0.500	令和33. 3. 25	
令和3年度 政府企業債	令和 4. 3. 25	408,400,000	0	0	408,400,000	—	年 0.030	令和 9. 3. 1	
計		21,138,100,000	1,170,972,583	7,020,215,284	14,117,884,716	—			

## (2) 起債前借

(単位：円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利率 (%)	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
令和2年度 起債前借	令和 3. 3. 25	925,400,000	925,400,000	925,400,000	0	—	年 0.500	令和 3. 5. 26	
令和2年度 起債前借	令和 3. 3. 25	277,700,000	277,700,000	277,700,000	0	—	年 0.500	令和 3. 5. 26	
令和3年度 起債前借	令和 4. 3. 25	431,900,000	0	0	431,900,000	—	年 0.200	—	
計		1,635,000,000	1,203,100,000	1,203,100,000	431,900,000	—			

## 6 その他

### (1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品※1 先入先出法※2に基づく原価法※3によっている。

#### ロ 固定資産の減価償却の方法

##### (イ) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ① 減価償却の方法 定額法※4による。
- ② 主な耐用年数 建物・構築物 10～50年  
器械備品 4～15年  
車両 6年

##### (ロ) リース資産※5

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。なお、対象となるのは、エネルギーサービス事業設備である。
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、対象となるのは、病院公舎等8件である。

##### (ハ) 無形固定資産

- ① 減価償却の方法 定額法※4による。
- ② 主な耐用年数 ソフトウェア 5年

#### ハ 引当金の計上方法

##### (イ) 退職給付引当金

令和3年度末における職員に対する退職手当の要支給額※6から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### (ロ) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、令和3年度末における支給（支払）見込額に基づき、令和3年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (ハ) 貸倒引当金

- ① 未収金貸倒引当金  
債権の不納欠損による損失に備えるため、債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ② 長期貸付金貸倒引当金  
看護師等奨学金の償還免除による損失に備えるため、貸付総額を計上している。

#### ニ その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式※7によっている。なお、控除対象外消費税等については、令和3年度の費用として処理している。ただし、固定資産取得に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、翌年度以降上限を20年として、資産の耐用年数に応じた均等償却を行っている。

(2) キャッシュ・フロー計算書に関する注記

建設改良費に充てた企業債に関する元金償還金に対する一般会計繰入金

固定資産の取得又は改良に充てるための国・県補助金に準じたものと考えられることから、投資活動によるキャッシュ・フローに区分している。

(3) 貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は8,118,373千円である。

(4) 鳴子温泉分院建設事業に係る複数年度の起債前借の会計処理

イ 令和3年度

令和2年度に借り入れた起債前借1,203,100,000円については、令和3年度へ繰り越した分と合わせて企業債への借換え（本借り）を行い、令和3年度における医療施設等整備事業債の発行総額は1,279,400,000円となった。また、令和3年度事業分として借り入れた起債前借425,400,000円については、事業の出来高相当額に応じて全額を予算執行するとともに、起債前借から企業債への振替処理を行っている。なお、起債前借425,400,000円は出来高相当額に対して46,500,000円不足するが、令和3年度同意済企業債の未発行分46,500,000円をもって令和4年度に措置するものとする。

ロ 令和4年度

令和3年度に借り入れた起債前借425,400,000円と令和3年度同意済企業債の未発行分46,500,000円については、令和4年度へ繰り越した事業の完了をもって企業債への借換え（本借り）を行う見込みである。

(5) セグメント情報に関する注記

病院事業は、大崎市民病院、救命救急センター、大崎市民病院鳴子温泉分院、大崎市民病院岩出山分院、大崎市民病院鹿島台分院、大崎市民病院田尻診療所及び大崎市民病院健康管理センターを運営している。各病院、診療所で施設所在地又は医療機能が異なることから、それらを報告セグメントとしている。各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

イ 報告セグメントの概要

セグメント区分	事業の内容
大崎市民病院	高度医療及び急性期医療を担う。
救命救急センター	三次救急医療を担う。
大崎市民病院鳴子温泉分院	一般医療及び救急医療を担う。
大崎市民病院岩出山分院	一般医療及び救急医療を担う。
大崎市民病院鹿島台分院	一般医療及び救急医療を担う。
大崎市民病院田尻診療所	一般医療を担う。
大崎市民病院健康管理センター	一般医療及び健診事業を担う。

ロ 報告セグメントごとの医業収益等

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

	大崎市民病院	救命救急センター	大崎市民病院 鳴子温泉分院	大崎市民病院 岩出山分院	大崎市民病院 鹿島台分院
医業収益	18,593,774	1,742,732	385,679	588,841	716,464
医業費用	18,977,670	1,792,421	793,051	775,303	994,604
医業損益	△ 383,896	△ 49,689	△ 407,372	△ 186,462	△ 278,140
経常損益	942,337	△ 79,827	△ 1,879	52,888	19,094
セグメント資産	29,895,303	1,877,201	3,149,340	1,181,870	1,117,980
セグメント負債	17,955,522	3,498,399	3,730,494	1,875,979	1,070,603
その他項目					
他会計繰入金	1,255,134	852,743	469,529	283,304	348,498
減価償却費	1,158,522	122,715	97,870	55,330	81,741
特別利益	140,107	0	1,693	18,496	4,223
特別損失	140,525	3,384	20,732	68	687
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△ 779,922	△ 117,586	369,552	△ 47,055	△ 76,844

	大崎市民病院 田尻診療所	大崎市民病院 健康管理センター	相殺消去	合計
医業収益	73,138	308,414		22,409,042
医業費用	122,766	387,627		23,843,442
医業損益	△ 49,628	△ 79,213		△ 1,434,400
経常損益	9,820	△ 38,288		904,145
セグメント資産	77,832	475,428	△ 4,740,999	33,033,955
セグメント負債	35,458	514,943	△ 4,740,999	23,940,399
その他項目				
他会計繰入金	60,764	46,415		3,316,387
減価償却費	3,323	38,835		1,558,336
特別利益	125	3,902		168,546
特別損失	37	12		165,445
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	476	△ 6,579		△ 657,958

(6) リース契約により使用する固定資産に関する注記

イ リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超え、かつ、リース期間が1年を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

ロ リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、対象となるのは、病院公舎賃貸借等3件であり、未経過リース料相当額は下記のとおりである。

1年内 53,748,000円

1年超 124,848,000円

計 178,596,000円

ハ 通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るリース債務残高

対象となるのは、病院公舎等5件であり、金額は下記のとおりである。

1年内 49,260,000円

1年超 537,755,000円

計 587,015,000円

(7) その他の注記

イ 引当金の取崩し

(イ) 賞与引当金及び法定福利費引当金

当年度において、期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に充てるため、賞与引当金566,714,943円、法定福利費引当金101,093,934円をそれぞれ取り崩した。

(ロ) 貸倒引当金

① 未収金貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、未収金貸倒引当金6,679,375円を取り崩した。

② 長期貸付金貸倒引当金

当年度において、看護師等奨学金の償還免除による損失を処理するため、長期貸付金貸倒引当金11,700,000円を取り崩した。

## 注記に関する補足

### ※1 貯蔵品

病院事業における貯蔵品とは、薬品、診療材料などである。

### ※2 先入先出法

購入単価の異なる貯蔵品を払い出す場合、購入時期の古い貯蔵品の順に当該貯蔵品に係る単価により払い出し、比較的購入時期の新たな貯蔵品に係る単価のものを残す方法をいう。

### ※3 原価法

取得原価を資産価値とする評価方法をいう。

### ※4 定額法

固定資産の帳簿原価から残存価額（有形固定資産は一律に10%、無形固定資産は零）を控除した金額に、その償却額が毎事業年度同一となるように当該固定資産の耐用年数に応じた比率を乗じて計算した金額を毎事業年度の償却額とする方法をいう。

### ※5 リース資産

リース契約により使用する資産をいう。

また、リース契約に基づくリース期間の中途において当該リース契約を解除することができないリース取引又はこれに準ずるリース取引であって、リース物件の借主が、当該リース物件からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じる費用等を実質的に負担することとなるものをファイナンス・リース取引という。

さらに、ファイナンス・リース取引のうち、リース契約上の諸条件に照らして、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるものを所有権移転ファイナンス・リース取引といい、それ以外のものを所有権移転外ファイナンス・リース取引という。

### ※6 年度末における職員に対する退職手当の要支給額

年度末に職員全員が自己都合により退職した場合に必要な支給額である。

### ※7 税抜方式

税抜方式とは、本来の売上げや仕入れ、経費などと消費税及び地方消費税を完全に分離し、消費税及び地方消費税については仮払勘定や仮受勘定で処理する方法である。



(8) 報告セグメント別損益計算書

(単位:円)

Table with 11 columns: 科目, 病院等 (大崎市民病院, 大崎市民病院 鳴子温泉分院, 大崎市民病院 岩出山分院, 大崎市民病院 鹿島台分院, 大崎市民病院 田尻診療所, 大崎市民病院 健康管理センター), 合計. Rows include 病院事業収益 (A), 病院事業費用 (C), 経常収益 (B), 経常費用 (D), and 当年度純利益 (A)-(C).